特集

びわ湖環境ビジネスメッセ

「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」への出展が私たちに教えたこと

リスク研究センター長　久保 英也

35,000名の来場者へアピール

2012年10月24日から26日に長浜市の長浜ドームにおいて「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」が開催されました。同メッセは15周年を迎える記念大会であり、その実行委員会に名を連ねる滋賀大学としても学内をあげて取り組む方針で臨みました。折から関西広域連合と韓国中東部の広域連合である大慶圏広域経済発展委員会との協業をコーディネートしていたリスク研究センターも日韓の経済交流に貢献するため次のような企画提案を行いました。①嘉田由紀子滋賀県知事と李（イ） 仁善（インソン）慶尚北道副知事との女性知事・副知事会談と②韓国の環境推進企業・団体の合同出展を促すことによる日韓産業交流の支援です。

その中で、滋賀大学の存在感を引き上げるために、同出展ゾーン（16ブース一括）を会場入口そばの最高のロケーションに確保するとともにその中核となるブースを滋賀大学にするなど、日韓の広域連合や環境産業交流、ひいてはアジアに目を向ける滋賀大学の姿を約35,000名の来場者に印象付けることをめざしました。

ブース設計には、滋賀大学の実行委員会のメンバーを中心に、学内の多彩な才能を持つ人材の力をあわせ、関西広域連合の事務トップである中塚則男事務局長も登場する滋賀大学として初めてとなる宣伝ビデオの作成や、プロが見ても驚く出来栄えのブースの全体装飾もすべて学内の人々の手で実現できました。

初日の開会式での来賓紹介（わずか数名の紹介）では李副知事が、開幕のテープカットでは金（キム） 相俊（サンジュン）大慶圏広域経済発展委員会事務総長が紹介され、その後女性知事・副知事会談、そして佐和隆光学長の講演会を含む連続4本のリスク研究センターセミナーを開催し、ブース来訪者増との相乗効果が生まれました。

おかげさまで、滋賀大学のブースには多くの人々が訪れ、マスコットのカモンちゃんとの写真撮影や滋賀大学で環境学習支援士資格をとられた方々によるゲーム等を楽しまれました。このように、同メッセの会場では、予想した以上の成果を上げることができ、また、横山俊夫理事主催の晩さん会では、関西広域連合と大慶圏広域経済発展委員会が、更なる日韓の産業交流促進の協力について語り合い、滋賀大学が果たしうる役割を再確認しました。

暗雲たちこめる中で

なお、これらのメッセの準備が大詰めを迎えた8月には韓国大統領の竹島上陸が日韓関係において、尖閣諸島の国有化が日中関係において、両国の外交のみならず経済にも暗い影を落とし、その中で大学の役割、リスク研究センターの役割とは何かを改めて考えさせられることになりました。

滋賀大学が国際交流協定を結んでいる大学として、韓国には啓明大学（大邱市、デグもしくはテグ市と発音）が、中国には東北財経大学（大連市）があります。国際交流の本流である共同研究については、リスク研究センターが中心となり啓明大学環境学部と「びわ湖の水リスクプロジェクト」を進め、東北財経大学とは、「中国公的医療保険制度の改善提案」、「日中生命保険会社の最適資産運用ポートフォリオのあり方」等をテーマとした国際共同研究を進めてきています。また、それらの成果は書籍・論文等で2013年度に報告する予定です。

今回の政治的に困難な局面においても、長期的な共同研究などについての信頼関係は厚く、全く問題が生じなかったのに対し、イベントとして構えた「女性知事・副知事対談」は実現に向けて厳しい事態に追い込まれました。ブースの出展を予定していた団体にも、8月10日の韓国大統領の竹島上陸事件を契機に一斉に辞退の動きが広がり、新たな出展先を探す必要が起こりました。まさに副知事が所管する慶尚北道は、竹島を管轄地とされている日本の「県」にあたる地方自治体であり、先方の中でも混乱が生じていることは想像に難くありませんでした。「こんな時こそ大学の人のネットワークの力が問われる」と自分に言い聞かせはしましたが、外交関係も日韓の国民感情も最悪となり、このイベント企画は撤退寸前まで追い込まれました。

びわ湖環境ビジネスメッセ2012 滋賀大学ブース

女性知事副知事対談の司会・モデレーターを務める久保リスク研究センター長

左から、李 慶尚北道副知事、通訳、金准教授（通訳）、嘉田滋賀県知事

左から、柳啓明大学社会科学大学学長、金デグ銀行常務、久保リスク研究センター長

しかし、8月22日に行われた滋賀県の記者会見において、嘉田知事が李副知事との対談の予定をマスコミに公にし、当然記者から辛辣な質問も出る中、「自治体は自治体同士、文化や経済で交流することが重要だ。会談は実現させる」ときっぱりと答えを示されました。これにより、外交や中央の政治がもつれても大学の学術交流で日韓のパイプは維持すると私も腹を固めることができました。

一方、メッセ開幕直前の10月上旬に慶尚北道で化学工場のガス漏れ事故が発生し、大きな被害が出ました。国が慶尚北道を特別災害地域に指定したため（当然、特別災害対策委員には副知事が就任）、李副知事の来日が急遽困難となりました。この時、李副知事が「短期間に2度も訪韓してくれたリスク研究センター長との約束を破るわけにはいかない」と慶尚北道の知事を説得し、来日が決まりました。

信頼と信念の大切さ

2人の知事・副知事の信念がこのイベントを実現させたわけですが、その土台としての長期にわたる「互いの信頼」の重みを強く感じました。

そして、滋賀大学のビジネスメッセ出展を機に、日韓の関係が改善に動き始めます。10月下旬から11月上旬にかけ、駐大阪韓国総領事館主催の「2012年 韓国・大阪友好週間(Korea Week)」がスタートし、11月下旬以降、外務次官級の経済協議や両国財務相による日韓財務対話が相次いで開かれ、関係改善を目指す動きが加速しました。そして、12月1日には、島根県・竹島の領有権問題をめぐる国際司法裁判所（ICJ）への単独提訴を来年以降に先送りする方針が確認され、12月7日には駐大阪韓国総領事による長崎県立大学での特別講演が行われるなど関係修復の動きが加速していきました。

大学の使命を再確認

国際的なパワーバランスが変化し、国と国が激しく対立する時代において、新しい大学の使命が求められていると感じます。各大学が進める国際共同研究は、単に研究成果を出すことだけが目的ではなく、研究者が長期にわたる信頼関係を醸成する中で、信頼しあえる仲間を1人でも多く作ることが求められているのではないでしょうか。互いの大学の留学生を育て合う教育においても、また、今回我々が進めた大学外（日韓の広域連合や地方公共団体、李副知事には井戸敏三兵庫県知事、駐神戸韓国総領事との会談も設定）も巻き込んだ国際交流活動の推進によっても、これらは実践することができます。滋賀大学がアジアにおける研究で優れた業績を出すのはもちろんのこと、「信頼感を築いているアジアの研究者・関係者の数が最大の大学」と言われるように、今後も活動を続けていきたいと考えています。

今回のびわ湖環境ビジネスメッセ2012への出展は、大学の使命の一つに「国のリスクマネジメントに貢献する」ことがあるということを改めて教えてくれたような気がしております。

佐和学長のセミナー

ブースで活躍するカモンちゃん